

經濟論叢

第八十三卷 第二號

- ジュンペーター帝國主義論への補説
……………静 田 均 1
- 急速稅務減価償却と所得稅の期間配分
……………高 寺 貞 男 21
- ロビンソンの資本蓄積觀……………入 江 正 39
- 林業勞働の存在形態……………林業勞働研究班 52
-

昭和三十四年二月

京 都 大 學 經 濟 學 會

ロビンソンの資本蓄積観

入江正

一

ロビンソンの「資本蓄積論」は、先人の業績をふまえての基礎の上に構築されたものであることは言うまでもないが、近代経済学によって立つ基礎そのものを問題視することによって、彼女自身の理論体系を提示したという意味で、その理論構造は近代経済学においてユニークな地位を占めているように思われる。それを近代経済学からマルクス経済学への転換の一つの兆候と見る論者さえあるくらいである¹⁾。はたしてそうであるか。本稿の目的は、その分析方法をエレメンタリーな立場から批判的に検討することにより、その資本蓄積観を明らかにするにある。

(1) M. Bronfenbrenner, *Academic Method for Marxian Problem, The Journal of Political Economy*, December 1957.

ロビンソンの資本蓄積観

二

ロビンソンの長期理論における主要関心は、賃銀と利潤の関係の分析にあるが、それは(1)利用可能な労働力に対する資本存在量の関係、(2)競争の影響、(3)生産の技術、によって影響される。そこで以上三つの点を検討するために次の如き経済が想定される。(一)指数上の困難をさけるために次の如き仮定をおく、(1)労働者はすべて同一である。(2)消費財の産出高は種類数量等の組合せが確定不変である合成商品の諸単位から構成される。(2)与えられた消費の流量と資本財存在量の増加との総和は、一定の資本財装備一式を必要とする。(一)技術進歩は消費財産出高を示す合成商品を少しも変化せしめない生産方法の改善を意味する。(二)当該経済は静態の諸条件のもとで発展しており、企業家は正確な先見をもつ、(三)自然資源に限定なく、すべての設備は生産される。(四)資本の蓄積と労働力とを二つの独立要因とし

て取り扱う、内階級は労働者と企業家のみからなる。(b)資本主義的ルールは立派に確立され、かつ長い間行われてきている。

(c)厳密な自由放任主義が支配している。(d)当該経済は封鎖経済であり、経済全体としての総規模から生ずる節約はない。勿論、このような仮定に、彼女がしばしば言及しているように、限られた現実的な経済諸力の働きがどのような結果をもたらすかを吟味するための一つの抽象的な仕組にすぎないものとして構成されている。しかし、これはロビンソンの主観的意図であって、その仮定が妥当なものであるかどうかについては充分注意しなければならぬし、彼女のあつかう経済が如何なる経済であり、その理論の適用範囲がどの程度のものであるかについて考察する場合極めて重要な意味をもつてくる。

さて、ロビンソンは、一定の技術状態に於じて、商品及び設備のタイプに唯一の可能な生産方法しかない経済のもとで資本蓄積が進行する場合を検討する。この段階から出発して二つの段階がふまれる。第一は、一定の知識状態のもとで可能な生産方法がいくつか存在する場合が考慮せられ、第二は、技術進歩がある場合に蓄積がどう行われるかが分析される。

(a)先づ第一段階から述べよう。ここでのロビンソンの主要な関心は、技術を一定と仮定することによって、資本蓄積が利潤と賃銀に如何なる影響をおよぼすかを、明示的に描きだそうとしたところにある。そして、ここでロビンソン独特の二分門分

割方式が利用され、それが彼女の理論構造の一つの特質をなしていると考えるが故に、やや詳しくその所説を聞こう。

(A) 労働の供給がその需要に適合し、労働者はうけとった賃銀の全部を消費すると仮定する。その場合、消費財部門に準地代が生じるのは何故か。ロビンソンの説明は次の如くである。

「労働者たちは、彼らが毎週うけとる賃銀を全部消費してしまふと仮定しよう。そうすれば、その期において生産される消費財に対する賃銀総額は、該商品の生産に従事している労働者たちに対する販売によって、ちょうど正確に償われる。投資財部門に従事する労働者たちも賃料取得者たちも諸商品を購入している。諸商品の販売価値が諸商品の賃銀費用を超過しうるのはこのためである。」だから消費財部門において準地代が生じるのは、資本家の消費と投資財部門における労働者の消費が行われるからと言うことになる。故に、資本家の消費を無視し「 W を投資部門の賃銀総額、 W_1 を消費部門の賃銀総額、 Q を消費財の販売からの準地代とすれば、消費財部門の販売価値は、 $W_1 + W_1$ 、或いは $W_1 + Q$ に等しい。」^(a) しかれば、投資財部門において準地代を生じるのは何故か。「投資部門雇用の消費部門雇用に対する比率は Q/W_1 に等しく、これは消費財部門の雇用労働者一人あたり準地代の賃銀に対する比率であって、投資財部門の準地代とは全く関係がない。……専門の生産者から購入される一つの機械に対する支出は、その機械の賃銀費用を超過する。かく

して投資財部門に準地代が生じる」以上の如き推論をふまえて、ロビンソンは次の如く主張する。「投資部門における貨銀の消費部門における貨銀に対する比率がヨリ大であれば、そのことは、諸商品の販売総額における準地代の貨銀総額に対する比率をヨリ大ならしめる。そして、準地代の分け前がヨリ大であれば、それは、利潤の中からの消費支出をヨリ高い水準に引き上げ、それがまた廻り廻つて、準地代の分け前をヨリ大にする。かようにして、各企業家は、彼の同僚たちがヨリ多く投資を行へば行ふほど、ヨリ裕福になつて行く、企業家と賃料取得者とが、投資と消費にヨリ多く費せば費すほどヨリ多く準地代を生む」⁵⁾ロビンソンは、ここから、「資本蓄積は、一定の範囲内で、企業家がそれを実行するエネルギーによつて制約される」という命題を導き出すわけである。

さて、資本家は、如何なる率においても資本蓄積率を恣意的に決定出来るかと言うと、そこには一定の限界がある。何故なら、投資財生産は、消費財生産量が労働者を養うに必要な最低限生産量以上に、その生産を拡大することは出来ないからである。

さらに、ロビンソンはもう一つの限界を導入する。それは労働の勢力関係を反映するところの、その経済が許容する準地代の貨銀にたいする可能な極大比率である。それをロビンソンはインフレーション障壁と呼んでいるのだが、ここで注意すべき

は、資本蓄積率を規定する要因として政治的な要因を導入していることである。⁶⁾

(B) 以上の分析は労働の需要と供給が適合するという仮定のもとで行われた。しかし、そのような可能性は必ずしもない。そこで、次に人口増加率との関係を吟味しなければならぬ。

人口増加率が資本増加率より大なる場合、事態はどのように進展するか。ロビンソンはこの場合は、実質賃銀が直ちに下落するとは考えない。先づ貨幣賃銀が下落し、その下落に対して企業家がどのように対応するかによつて事態は決定されると説く。企業家が物理量で蓄積率を一定に保つとすれば、投資財部門の雇員数は一定であり、投資財部門の賃銀支払高と消費財の準地代は賃銀率と同じ率で下落することになる。完全競争を仮定すれば、価格は同じ率だけ下落するので、労働者の実質賃銀は変化しないが、失業の雇員に対する比率は上昇しつづける。しかし、もし企業家が蓄積率を価値量で一定に保つとすれば、投資財部門における賃銀支払高の減少率が賃銀率の減少率よりも小となり、実質賃銀はより低くなる。そこで、蓄積率が高くなり、労働供給に対して労働需要が適合するという可能性が与えられる。しかし、なお資本増加率が人口増加率より小なる場合は、賃銀は生存水準まで下落することとなり、マルサスの貧困によつてのみ人口増加は制限されることになる。

(C) 逆の場合、即ち人口増加率が資本蓄積率よりも小である

ならばどうなるか。この場合も事態の進展は、企業者の貨幣賃銀上昇にたいする対応の仕方にかかっているとされている。投資の貨幣支出が資本財の物理的産出率を維持するのに充分でない時は、投資財部門における貨幣支払高の上昇率が貨幣賃銀上昇率よりも小となり、かくして実質賃銀は上昇し、蓄積率は下落することとなる。

(D) 労働力が不変で、技術が一つしかない場合、資本蓄積が行われるならば、究極には蓄積は零となると主張する。この場合、蓄積率が零であるから、資本家が消費しないと仮定すれば、利潤は零である。資本ストックの更新のための生産を除けば、すべての労働者は消費財部門にたずさわることになるわけである。マルクスの表式で表現すれば m の存在しない状態である。ロビンソンはこの状態を沈滞と呼ぶのは不適當であるとし、経済の至福と呼ぶほうが好ましいと述べている。さて、以上の人口増加率と資本蓄積率との関係の分析から、「労働力の大きさが企業家たちの労働者にたいする需要から独立である場合には、蓄積の可能性は、労働力の増加率によって、その極大率が決定される」という命題を導き出す。この命題の意味することは、独占が成長せず、完全競争が支配的であれば、人口増加率と資本増加率とのアンバランスは、企業家の態度が適切であれば両者が適合するメカニズムが作用するが、人口は独立変数であるが故に、究極には、人口増加率によって資本蓄積率が規定され

るということである。

以上の分析から四つの命題が検出されたが、要約すれば次の如くなる。

技術が唯一つで利潤からの消費がない場合、蓄積率は次のものによって制限される。

(1) 雇傭労働者の生存賃銀をこえる利用しうる技術的余剰によって、

(2) その限界内で、労働者がうけ入れる実質賃銀水準をこえる余剰によって、

(3) その限界内で、企業家が行うエネルギーによって、

(4) 労働力の規模が労働者にたいする企業家の需要に依存しない場合は、最高蓄積率は労働力の増加率によって制限される。この率に及ばない時は、長期失業が存在する。

ロビンソンは、この四つの命題を、他のいろいろの要因を捨象しているに拘らず、「あらゆる本質的な点において、正しさを失わないし、また、資本主義的ルールのもとにおける蓄積の基本的諸特徴の全貌を与えている」と述べている。この四つの命題に、ロビンソン体系の基本構造が呈示されていることは、後述することから明らかとなるであろう。

(E) ロビンソンが第一段階で論じたことは、人口増加率の経済余剰と賃銀水準に及ぼす影響の分析であった。そして、この場合、技術が一定と仮定されているが故に、人口増加率という

外生的要因が経済余剰の連続的な実現を阻む唯一の要因となる。しかし、この人口増加率による外生的要因の一面的規制は、二つの方法によって経済的に解決される可能性をもっている。一つは技術の多様性——一定の知識状態で技術的に可能ないくつかの生産方法の存在——即ち、技術のスペクトルの存在によるものであり、他は技術進歩のそれである。前者が第二段階、後者が第三段階に相当する。

(A)第二段階について簡単に述べよう。技術のスペクトルは実質資本比率——正常生産能力での操業が行われる時に經常的に雇用される労働量に対する資本の比率——によって示されるが、その測定のためには、資本財裝備の費用が測定されねばならない。ロビンソンの資本費用は、それを生産するに要する賃銀に、その懷妊期間の間の賃銀費用からの複利合計と耐用年数の間の複利合計を加え、それから償却費からの複利合計を差し引くことによつて測定される。即ち、資本費用は、賃銀率、懷妊期間、耐用年数、および利率の函数であるが、これは黄金時代の条件の検出の場合重要な意味をもつことに注意せねばならない。さて、BとGの二つの技術があり——実質資本比率の高いのをB、低いのをGとする——、労働力の不変なもとで蓄積が進行するとする。賃銀率が上昇するだろうが、それがGの技術にくらべてBの技術をより有利なものとする。Bの技術は一人あたり産出高がGのそれより大であるが故に、雇傭不変、賃銀率不

変のもとでは、GがBに代置されるに従つて消費財部門から労働力が解放され、その労働力は投資財部門に雇傭される。準時代、資本ストックの価値、純利潤は一率に増加する故、利潤率は一定にとどまる。このように、実質資本比率が変化しながら利潤率一定のもとに進行する経済状態を、ロビンソンは準黄金時代と呼ぶ。やがてGはBに代置されてしまふ。それ以上の蓄積の進行は、実質賃銀を上昇させ、結局(-)Dと同じ過程を通じて経済的至福の状態に至らざるをえないことになる。

(B)次に、最近の機会において利用可能な労働力が増加し始め、そのもとで蓄積が進行するとしよう、Aの設備——実質資本比率がBよりも大なる設備——のもとで利用可能な労働力の増加率が提供される雇傭の増加率よりも大であるならば、実質賃銀は下落し、Bの設備が選択されるようになる。やがて全労働力がBの設備で雇傭されることになるが、その時、利用可能な労働力の増加率と提供される労働力の増加率が等しくなるならば、新しい黄金時代への移動が可能となる。しかし、前者よりも後者がなお大ならば、実質賃銀は下落するに至り、事態の進展は(-)Bと同じ過程に歩むことになる。要するに、技術のスペクトルが存在する場合、資本増加率と人口増加率との関係の困難が、実質資本比率を変化させることによつて、一定の範囲内で防止できるとロビンソンは見るのである。故に、技術の広汎なスペクトルの存在は、経済の均衡的發展のために好都合であるとい

うことになるのだが、以上の分析から明らかな如く、人口が独立変数であるが故に、依然として四つの命題は基本的な正しさを失わないのである。

(三) 第三段階では技術進歩が導入される。ロビンソンは三つのタイプの技術進歩を検出するが、それぞれのタイプの技術が採用された時、黄金時代が可能であるか、即ち当該経済が利潤率を一定に保ちながら進行しうるか否かが分析の主要関心である。

(A) 中立的発明——投資財部門と消費財部門において同一の比率で一人あたり産出高が上昇するが如き改善——がなされる場合、投資財部門の一人あたり産出高と消費財部門のそれは同じ比率で増加する故に、商品の産出高は増加し、完全競争が行われている場合には、その価格が下落し、それに対する充分な市場が存在する。そこで、一人あたり産出高、賃銀、資本の価値は一律に増加し、利潤率、分配率は不変であり、経済は黄金時代である。

(B) 資本節約的発明——投資財部門における一人あたり産出高が、消費財のそれよりも急速に上昇するが如き発明——がなされる場合、当該経済は利潤率を一定に保ちうるか。ロビンソンによれば、利潤率を一定に保ちうるか否かは、企業家の態度にかかわる。資本節約的発明があれば、いまや同一の価値で前よりも大なる能力をもつ設備を設備しうるわけだが、大抵の企業

家は価値量で一定の投資を行わんとするであろう。その場合、蓄積率は増大し、設備能力も増大し、それが労働力の不足を生ぜしめ、実質賃銀を上昇させ、利潤率を下落させることになる。

(C) 資本使用的発明——投資財部門と消費財部門において後者が前者よりも一人あたり産出高がより高い比率で上昇する如き改善——があり、蓄積が利潤率を不変に保つ場合は、実質資本比率は上昇し、産出高の価値における賃銀の分け前は減少する。この場合、蓄積が利潤率を不変に保ちうるか否かが問題となるが、ロビンソンはこの点に関して次の如く述べている。「資本使用的偏倚の場合には、利潤率一定という仮設が、最も妥当な仮定である。資本主義的ルールが強力に作用して、しかも成果を収めている場合には、大抵の企業家たちは、自分の事業をたえず拡張しようと試みており、……したがって、以前から存在している正常生産能力を再現するに要する投資額が、積立てられた償却費以上に増加しても、付加的資金はなんらかの方法で見出されるであろうし、したがって、正常生産能力は拡大し続けて行くであろう」¹¹「要約すれば、次の如くなる。「資本節約的偏倚は利潤率を低下せしめる傾向をもち、資本使用的偏倚は実質資本比率を増大せしめる傾向をもつ」¹²」

(四) 以上の分析を基礎として、ロビンソンは何等の内部的矛盾をもたない経済体系として黄金時代なる経済を想定する。これはロビンソンによれば「技術的進歩が中立的であって、生産

時間のパターンを変化させることなしに恒常的に進行し、競争のメカニズムが自由に作用し、人口が恒常的な率で成長し、そして蕃穡がすべて利用可能な労働力に対して正常生産能力を供給しうるほどの速さで行われる¹²⁾」経済である。この場合、利潤率はコンスタントであり、実質賃銀水準は一人あたり産出高とともに上昇する。長期的均衡条件は、かくして、ロビンソンによって検出されたのである。

(1) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, Chap. 8.

ロビンソン「資本蓄積論」杉山清訳。

(2) J. Robinson, *Ibid.* p. 44. 邦訳五〇頁。

(3) J. Robinson, *Ibid.* p. 75. 邦訳八二頁。

(4) J. Robinson, *Ibid.* p. 75. 邦訳八二頁。この一節から明らか如く、投資財部門に利潤が発生しない¹³⁾と解釈する。中山教授は明らかに誤っている。中山伊知郎「資本理論と所得理論」経済研究、第八巻、第二号、参照。

(5) J. Robinson, *Ibid.* p. 48. 邦訳五八頁。

(6) ロビンソンの分配率一定の「謎」は、この概念によって¹⁴⁾また「資本蓄積論」の全体系から証明をなしてはならぬ。J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, p. 81. 戸田赤谷訳「マルクス経済学」一一〇頁。

(7) J. Robinson, *Ibid.* p. 84. 邦訳九二頁。

(8) J. Robinson, *Ibid.* Chap. 14, 15. 邦訳一四章、一五章。

ロビンソンの資本蓄積観

(4) この分析のために次の如き仮定が設定される。(a)労働力は一定である。(b)技術進歩はなく、スペクトルは完全に理解されている。(c)物価と賃銀率が現在あるがままに将来も持続すると期待している。(d)個々の資本財の耐用年数が短い。(e)労働の完全移動。(f)諸技術に大きなギャップがある。(g)部門間に明確な区別がある。(2) Bにおいては仮定の(a)が除かれ、第二段階では(b)が除かれる。

(4) ロビンソンがスペクトルの存在を分析に導入したことは「天からの慈雨」の如きハロッドの技術に対して、技術が経済内的に決定されるという意味で、ハロッド理論よりの一歩前進であると解釈されている。ハロッドにおいて G_0 が G_1 より大であることは、 G_0 の実現のためには労働が不足であるということに他ならぬが、それならば何故労働節約的技術が採用されないかについては、何等の説明がない。ロビンソン体系では、労働不足による実質賃銀の上昇は、高度な実質資本比率をもつ技術を選択することによって、一定の範囲内で、利潤率を一定に保ちうる。

J. Robinson, *Mr. Harrod's Dynamics*, *Collected Economic Papers*, p. 173.

R. F. Harrod, *Toward a Dynamic Economics*, Chap. 3.

(邦訳 R. F. ハロッド「動態経済学序説」高橋長太郎訳第三章、堀野谷九十九「資本蓄積と技術進歩」一八頁参照)

經濟評論、一九五六、二。

(9) J. Robinson, *Ibid.*, Chap. 9, 16, 17. 邦訳九章、一六章、

十七章參照。

(10) J. Robinson, *Ibid.*, p. 168. 邦訳一六八頁。

(11) J. Robinson, *Ibid.*, p. 168. 邦訳一六八頁。

(12) J. Robinson, *Ibid.*, p. 75. 邦訳八二頁。

J. Robinson, *The Rate of Interest and other Essays*, pp. 92-93. 邦訳「利率その他の諸研究」大川梅村訳一一四頁。

三

以上がロビンソン自身が「資本蓄積論」の中心部分であると言った長期理論の骨子である。さて、これを基礎にして、彼女の長期理論を吟味しよう。

(一) 先づ、ロビンソンが資本主義的ルールのもとにおける蓄積の基本的諸特徴として検出した四つの命題を吟味することにより、彼女の分析方法の特徴を明らかにして行こう。

第一の命題における生存賃銀とは一体何を意味するか。これが文字通りそれ以下では生存できない賃銀を指すのであれば、これは余りにも自明なことである。生存水準といつても、それは時代と環境によって異なるものであって、決して固定的なものでないことは言うまでもない。私がこの命題をもっと具体的に展開する必要があると思うのは、それとマルクスの労働力の価

値との対比を考えているからである。マルクス理論においては、通常よく誤解されるように、それは決して最低限の必要生活資料を意味するのではない。又それは固定的な水準ではなくて、生産力の発展と共に変化するものであることも言うまでもない。故に、実質賃銀の増加を目指して、そこから、資本主義の発展段階に依じて分配法則が変化すると言うわけにはいかないのであって、マルクスの分配理論が後進国のみに妥当すると考えるのはまちがいである。それはともかく、彼女の生存賃銀なるものの規定がはつきりしない以上、第一の命題は大した意味をもたないと言える。

第二の命題は、資本蓄積率がインフレ障壁によって制限されることを意味するが、この命題によってロビンソンが主張せんとしたことは、第三の命題が資本家の万能を認めるものであるという批判に対して、労働者側の抵抗を考慮したところにあると見てよいであろう。ここで注意すべきは、ロビンソンが資本蓄積率の決定要因として政治的な要因を導入したことであろう。さて、第三の命題は、インフレ障壁内では、資本蓄積率は資本家のエネルギーによって恣意的に決定されることを意味する。この命題は、ロビンソン大系で重要な位置を占めると考えられるが故に、この命題を導き出した推論過程を詳しく見て行こう。

ここで、ロビンソン獨特の二分門分割方法を問題としなければならぬ。

$Q = W_1 + W_2$ なる関係式は、消費部門の商品をして賃銀費用を超過せしめることを可能にするのは、投資部門の賃銀支出である、ということを示す。換言すれば、消費部門の準地代を決定するものは投資部門の賃銀支出だということを示す。

「専門的生産者から購入される一つの機械に対する支出は、その機械の賃銀費用を超過する。かくて投資部門に準地代を生ずる」という意味は、投資部門の準地代を決定するものは $C + M$ なる投資に依存するということである。即ち、消費部門の準地代と投資部門の準地代は、投資部門の生産量—粗投資に等しい、ということをもロビンソンは主張せんとしたのである。しかし、ロビンソンの投資部門における準地代の発生についての説明は、非常に曖昧である。さて、以上のべたこととは次のように換言することが出来る。消費財は労働者の賃銀によって実現されざるをえず、投資財は資本家の投資によって実現されざるをえないが故に、即ち、消費財は労働者に、投資財は資本家に帰属せざるをえないが故に、粗投資は準地代に、賃銀は消費に等しい。このような分析をふまえて、ロビンソンに準地代を多くするためには投資を多くすればよく、投資を実施するのは資本行家であるから、資本家のエネルギーによって資本蓄積率が決定されるという命題を導き出したわけである。

以上の分析から、ロビンソンは分配率決定については一つの

因果の系列を考慮していることが明らかである。それは、粗投資が粗利潤を決定し、それが残余としての賃銀を決定するという因果関係である。技術が一定であれば、実質賃銀の水準は蓄積率に依存することとなる。

さて、マルクスの拡大再生産表式によれば、当期消費財を生産した労働者は、その賃銀をもって素材としての V_1 と V_2 を実現するにすぎない。しかし生産された消費財はそれよりも M_{11} と M_{21} だけ大である。故にもし準地代を $C + M$ と解釈するならば、粗投資は準地代に等しくはない。しからば、何故ロビンソンにおいては、準地代は粗投資に等しくなるのか。それは、剰余価値のすべてが追加的不変資本にのみ向けられるものと考えられているからであり、そのなかに可変資本の追加分を含んでいないからである。そう考えれば、粗投資は準地代に等しくなる。故に、ロビンソンにおいては、賃銀の相対的分配率は、両部門の付加価値に対する消費部門の付加価値の比率だが、マルクスにおいては、両部門の付加価値に対する支払賃銀の比率をあらわす。

さて、準地代が粗投資に等しくなければならぬという関係は、前に述べたことから明らかのように、流通過程における実現の条件を示してはいる。しかし、それは利潤の生産について何かを語るものとして考えることは出来ないはずであり、粗投資 ↓ 準地代 ↓ 賃銀なる因果関係は、実現の条件から利潤の生産を説

明するといふ誤謬を冒しているように思われる。例え、この論理を押し進めて、マルクスの単純再生産における利潤の存在を説明しようとするれば、おそらく次のようにならざるをえないであろう。「単純再生産において利潤が存在するのは資本家の消費があるからである。」ここから、静態経済において利潤を創造するものは資本家の消費であるとする立場に到達するのはほんの一步の距離にある。たしかに、単純再生産において利潤が実現されるためには、資本家の消費がなければならぬ。しかし、それは利潤の生産とは何等の関連をもたないことは明らかである。このような奇妙な倒錯した結果にならざるをえないのは、要するに、粗投資↓準地代↓賃銀なる因果関係の定立の結果に他ならない。準地代が粗投資に等しいというのは結果からみれば計算であつて、利潤が如何なる生産関係から発生するかのみを説明する、ロビンソンによつて与えられてはいない。ロビンソンの再生産論からは、拡大再生産が行われるためには、常に通増する純投資がなければならぬのだが、その物質的基礎がどこにあるか判らないのは、そのような分析がないからである。マルクス理論においてはこのような困難はない。何故なら、資本蓄積過程は、価値増殖過程として、等価交換の前提のもとで利潤が生産され、それが m_0 と m_1 とに分割され、拡大された資本関係のもとに新たに拡大再生産を行うものとして分析されているからである。マルクスにおいては、 M_0 は M_1 と合

体されることによつてのみ価値増殖が可能なのだが、ロビンソンにおいては、純投資に単に M_0 のみを意味し、消費財に余剰の形態をとりえないものとして分析されている。これを要するに、ロビンソンの長期理論においては、実現の条件と利潤の生産とを区別せず、歴史的範疇としての利潤を超歴史的範疇としての経済余剰として把握し、経済余剰が利潤としてあらわれる資本主義経済の生産過程の分析がないのである。

資本増加率が人口増加率によつて規定されるという第四の命題は、後者が独立変数である限りそうならざるをえない。そして、長期理論の研究対象を資本存在量と労働力との関係の分析として、又それを短期理論と異なる独自の領域を占めるものとして規定する限り、資本蓄積過程は資本増加率の競合関係として把握されざるをえない。さて、ロビンソンは資本増加率と人口増加率との関係によつて先ず決定されるのは、貨幣賃銀だと見ている。それが実質賃銀をどう動かすかは、貨幣賃銀の変動に対する資本家の態度に、即ち、資本家がその投資を価値において一定に保つか、或いは物重量において一定に保つかに依存する(一)B、(二)C、(三)A、(四)B)。たしかに、実質賃銀の動向は、技術を一定とすれば、消費財部門の成長率と投資財部門の成長率によつて決定されるからであり、前者の成長率が後者の成長率より大ならば、実質賃銀に上昇し、逆の場合は逆となる。故に、貨幣賃銀の動向が実質賃銀の動向と同じである必然性はな

く、前者が両部門に対して如何なる影響を与えるかによつて実質賃銀が左右されるということは正しい。しかし、ロビンソンの如く、貨幣賃銀が実質賃銀をどう動かすかを資本家の主観的反応にのみ帰せしめるのは疑問であらう。資本家の態度なるものは客観的な生産構造からの反映であるからである。

さて、企業家の態度が適切である場合、人口増加率と資本増加率の不均衡は解消する可能性が存在する。しかし、人口増加率が不変で、資本蓄積が進行する場合、かかる均衡の可能性はなく、ロビンソンによればその場合、究極には経済的至福の状態に至ると説く(①D、②A)。至福の状態においては利潤は存在しない。ロビンソン体系では、高度な実質資本比率をもつ技術を採用することによつて、かかる危険を回避しうる。しかし、それも一定の範囲においてである(③A)。しかし、かかる場合、至福の状態が成立すると見ることは現実的であらうか。それは仮定の当然の結果であると述べることは遁辭にすぎないのであり、問題は資本主義的蓄積の本質把握に関連すると思われる。労働力不変で技術が一定の場合、蓄積が進行するならば、貨幣賃銀の上昇を媒介として実質賃銀が上昇し、利潤は減少する。しかし、利潤が零になるまで蓄積が進行することはないであらう。何故なら、そのような状態に至るといふようなことは、資本主義の生産様式そのものの自己否定であるから、そのような問題提起そのものに矛盾を含んでいゝであらうからである。

「労働価格の騰貴は、資本主義制度の基礎を侵蝕しないのみでなく、増大する規模におけるその再生産をも保証する限界内に閉じ込められている。従つて、一の自然法則に神秘化された資本主義的蓄積の法則が実際に表現するところは、資本関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模におけるその再生産とに重大な脅威を与えようとする労働の搾取度の低下または労働価格の騰貴は、すべて資本主義的蓄積の本性によつて排除される」。ここでマルクスが強調したことは、技術進歩がない場合においても、「資本関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模におけるその再生産」は資本主義的蓄積の本性が保証するということであり、批判の対象としたのは、資本蓄積過程が「労働力の量自体の運動に起因する」との主張であつた。ロビンソンの「資本蓄積論」もかかる批判からまぬかれていないように思われる。そして、かかる批判から自由たりえなかつたのは、資本蓄積過程を資本増加率と人口増加率との競合関係として把握する外生理論的性格によるのであり、長期理論にセイの法則の妥当する世界を、短期理論にそれの妥当しない世界を認めるといふ二元論的立場によると考へてよいであらう。

(四) そこで次に、ロビンソン体系における長期と短期との関係について簡単に分析せねばならぬ。長期理論は循環的変動を捨象した上での長期的均衡条件の分析にはかならず、又ロビンソンはかかる条件の満足が原理的に不可能でないことを立証し

たが、はたしてこの長期的均衡条件は循環的変動にさらされる
ことがないであろうか。ロビンソンは、資本蓄積率を支配する
決意を長期的決意と呼び、これに対して短期的決意は、所与の
設備の利用に影響を及ぼすものであり、雇用水準と物価と賃銀
に対する関係を支配するものとされる。そして、景気循環は、
後者の短期的決意によって説明され、蓄積を抽象しても説明可
能なものとされる。故に、ロビンソン体系では景気循環は資本
蓄積と本質的には何等の関連をもっていないのであり、それは
ブロンフェンブレンナーの主張する如く、在庫循環にヨリよく
適用されるものであって、いわゆる「ジュグラ―循環」なるも
のは説明しうべくもないと思われる。ロビンソンの景気循環は、
言はば、皮膚病の如きもので生命それ自体を左右する攪乱を意
味せず、恐慌を資本主義の「死相」と見る立場とは全く異ると
言つてよい。故にロビンソンは、循環的変動に拘らず「蓄積は、
もし企業家たちが活潑にそれを遂行するならば可能であり」、
長期分析は「それが循環的変動という表現に翻訳される場合に
も有効に役立つ」と主張しえたのであった。要するに、ロビン
ソンの長期理論は、最初から、景気循環を抽象するものとして
構成されていたのであり、趨勢的な変化が短期的変動を規制す
るものとして予定されていたのである。

(四) 以上の分析から明らかにな如く、ロビンソン体系の方法は、
資本主義的ルールのもとにおいて、円滑な資本蓄積の進行のた

めには如何なる条件が満たされねばならぬかを検出し、その条
件の不満足が資本蓄積の円滑的進行の破綻の原因であるとす
る方法をとる。故にそれは、均衡的發展の維持の条件の検出が主
たる目的であつて、資本主義が如何なる方向に進展するかとい
う運動法則に関心をもっているのではない。私はロビンソンの
「資本蓄積論」の根本的問題は、ここに胚胎するように思われ
る。第一に、極めて複雑な仮定が歴史的な發展法則にもとづい
て構成されたものでなく、単に論理的な仮定、技術的な規定と
して案出されているということ、そして、それが長期理論の内
容そのものを規定しているということ、第二に、黄金時代の条
件とは、その条件の不満足が、資本主義経済にとってのみ必然
的である意味での歴史的な条件ではないということ、第三に、
そこからくる必然の結果だが、そのような条件の不満足が如何
なる基本的な原因によつて生ずるかの分析がないということ、
が指摘されねばならない。

要するに、ロビンソンの蓄積論においては、資本主義という
歴史的に規定された社会形態の特殊性に対する認識が極めて稀
薄であるように思われる。自然に対する人間の関係の——駒鳥
の経済に対する人間の経済の比較——面からのみ接近している
ように思われる。

(I) Paul A. Baran, *The Political Economy of Growth*,

